

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年4月23日（火）18:00～18:15

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

岸田 文雄	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
新藤 義孝	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
植田 和男	日本銀行総裁
村井 英樹	内閣官房副長官（政務・衆）
森屋 宏	内閣官房副長官（政務・参）
矢田 稚子	内閣総理大臣補佐官
赤澤 亮正	財務副大臣
馬場 成志	総務副大臣
宮崎 政久	厚生労働副大臣
神田 潤一	内閣府大臣政務官（経済財政政策）
平沼 正二郎	内閣府大臣政務官（科学技術政策）兼 復興大臣政務官
石井 拓	経済産業大臣政務官
土田 慎	デジタル田園都市国家構想担当大臣政務官
こやり 隆史	国土交通大臣政務官
高村 正大	外務大臣政務官
舞立 昇治	農林水産大臣政務官
古賀 友一郎	内閣府大臣政務官（消費者及び食品安全）
栗生 俊一	内閣官房副長官（事務）
近藤 正春	内閣法制局長官
松山 政司	自由民主党参議院幹事長
田和 宏	内閣府事務次官
井上 裕之	内閣府審議官
林 伴子	政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2024-4-23 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○新藤大臣 月例経済報告について御説明する。配付資料1ページ目を御覧いただきたい。今月は「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と、判断を維持している。

これは、企業部門は引き続き好調であり、今年度の設備投資計画にも力強さがみられる一方で、賃金上昇が物価上昇に追いついておらず、個人消費は力強さを欠いていることなどを踏まえたものである。

先行きについては、33年ぶりの高水準となった春闘の賃上げなど、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される。

ただし、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや、原油価格上昇など、中東情勢の影響には注意が必要である。

次に3ページ目、今月のポイントは、賃上げの動向についてである。

左側1図、2図、今年の春闘賃上げ率は、4月18日公表の第4回集計でも引き続き定昇込みで5%超、ベアで3%台半ばと33年ぶりの高水準を維持している。

右側3図、4図、定昇込みの賃上げ率の分布は、去年は3%強に山があったが、今年は5%強にシフト、また、ベアの分布は、去年は2%弱に山があったが、今年は3%台半ばにシフトしており、より多くの企業で高い賃上げ率が実現されている。

次に4ページ目である。ここでは、30年ぶりの高い賃上げであった昨年について、どういった方々の賃金上昇が大きかったかなどを詳細に分析した。

左側1図、性別・学歴別にみると、若年層、特に高校卒の賃金上昇率は、男女とも高めだった一方、大学卒の中年層については低い伸びであった。また、女性の賃金は、男性と比べて低い水準となっており、年齢を重ねても上昇幅は小さくなっている。

右側2図、産業別にみると、人手不足感の高い建設業などで、男女ともに、高い賃上げ率が実現した一方で、医療・福祉などの公定価格部門では低い伸びにとどまっていた。

今年度については、診療報酬改定の加算措置などにより、こうした分野でも高い賃上げが実現することが期待される。

実に33年ぶりの高水準となる今年の賃上げの流れを全国津々浦々に広げることが重要であり、そのためには、適切な価格転嫁や省力化投資を促進していくとともに、賃金の高い分野への労働移動の後押しや、大卒中年層を含む全世代リ・スキリングが重要だと考えている。

次に、5ページ目を御覧いただきたい。雇用の動向を整理している。

左上1図、就業者数は、最近、中高年を中心に増加傾向にある。また、左下2図にあるように、長期的にみると、中高年の労働参加率は、男女ともに上昇している。

右上3図、日本人の寿命の最頻値、つまり何歳で亡くなる人が最も多いのかをみると、男性は88歳、女性は93歳と長く、現在、男性の4分の1、女性の半分が90歳以上まで生きる状況であり、文字通り「人生100年時代」になっている。

右下4図、主要先進国と比較すると、日本の高齢者の労働参加率は非常に高く、先進国共通の課題である高齢化に対し、課題先進国として、世界をリードしている。

日本の76歳は、世界の65歳の健康レベルと同等であり、健康寿命は世界1位である。日本の高齢者の就労意欲は高く、意欲ある高齢者が、その能力を発揮して働くことができる環境を引き続き整備することが重要だと考えている。

そのほかについては、林統括官から説明をお願いします。

○林統括官 6ページ目を御覧いただきたい。企業の業況・生産の動向である。

左上1図、今月公表された日銀短観をみると、非製造業の景況感は引き続き、バブル期以降で最高水準にある。

右上3図、他方、製造業では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がみられる。ただし、右下4図、3月以降、輸送機械の生産は、これらメーカーの生産再開に伴い、徐々に持ち直す見込みである。

7ページ目、個人消費の動向である。

左側1図、個人消費は、名目では過去最高水準になっているが、実質では力強さを欠いている。形態別にみると、食料品やたばこ等の非耐久財は実質では長期的に減少傾向にある。また、サービス消費はコロナ禍前を下回っている。

右上2図、足下の小売売上高は、一部自動車の出荷停止の影響で自動車は減少しているが、百貨店等の売上は増加している。インバウンドに加え、株価上昇もあって、バッグやアクセサリなど高額商品で、日本人の消費も増加したとみられる。

続いて8ページ目、サービス消費については、左上、外食の売上高はコロナ禍前のトレンドを超えて増加が続く一方、客数の回復は途上にある。コロナ禍後、高齢者の外出の回復の遅れが影響している可能性がある。

左下3図、来週ゴールデンウィークの予約状況をみると、国内旅行はほぼコロナ禍前水準に戻り、海外旅行も8割まで持ち直している。

右側4図、最近、増加しているサービス消費、例えば、ライブ・コンサート、テーマパーク、スポーツ観戦は、売上高・入場者数ともに挽回消費の動きがみられる。また、学習塾は、子供の数が減る中でも、底堅く推移している。

9ページ目、設備投資の動向である。左上、トラックなど輸送用機械は設備投資の6%を占めており、こちらにも一部自動車メーカーの出荷停止の影響が表れている。

右上4図、2024年度の設備投資計画は、3月時点としては1990年以來の伸びとなり、企業の投資意欲には引き続き力強さがみられる。

10ページ目、物価の動向である。

左上、消費者物価は前年比2%台で引き続き緩やかに上昇している。右上2図、4月は、食料品等で値上げが実施されているが、実際の販売価格をPOSのビッグデータでみると、今のところ、大きな影響はみられていない。

左下3図、一方、中東情勢が不安定化する中、原油価格は再び上昇しており、輸入物価を通じた影響に留意が必要である。

11ページ目、能登半島地震の影響については、ストックの毀損について1月のこの会議で御報告したが、さらに今回はGDPへの影響について試算したところ、1-3月期に約1,000億円程度のGDPの損失があったという結果になった。

右上4図、一方、3月16日に、北陸新幹線が延伸され、この1か月で72万人の方が利用している。北陸応援割など政策効果も相まって、北陸経済の活性化に寄与していくと考えられる。

12ページ目、アメリカ経済については、個人消費主導で景気は拡大しており、雇用を始め、最近、やや強めの経済指標の公表が相次いでいる。こうした中で、右上5図、物価上昇率は下げ止まりの兆しがみられており、今後の動向に留意が必要である。

13ページ目、中国経済については、左上、1-3月期の実質成長率は5.3%となったが、政策効果により、自動車販売やインフラ投資が増加したことが背景にある。

一方、右下6図、消費者物価は4四半期連続のゼロ近傍、GDPデフレーターはマイナスが継続しており、物価の下落が続くことによる影響に留意が必要である。

14ページ目、現在選挙を行っているインドでは、好調な乗用車販売など内需にけん引されて8%台の成長が続いている。

右下4図、日本がOECDに加盟した1964年以來の世界のGDPシェアをみると、当時は欧米諸国が過半を占めており、日本はその中で発展を遂げてきた。21世紀に入り、中国やインドの成長が続き、現在は世界経済でアジア全体の存在感が高まっている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 内外の金融市場の動向について、御説明する。

まず、最初に全体感を申し上げる。前回会合以降の金融市場をみると、米国長期金利の大幅上昇や中東情勢を巡る緊迫感の高まりを受けて、グローバルに市場センチメントはやや慎重化している。その影響は、我が国の金融市場にも及んでいる。

1ページ目を御覧いただきたい。債券市場の動きである。

上段右、青い線の米国の長期金利は、大幅に上昇した。これは、市場予想を上回る経済・

物価指標を背景に、F R Bの早期利下げ観測が後退したことが主因である。緑の線のドイツの長期金利や赤い線の我が国の長期金利も、米金利の動きにつれて上昇している。

2 ページ目は、株式市場の動きである。

上段右、青い線の米国は、長期金利の大幅な上昇や中東情勢を巡る緊迫感の高まりを受けて、大幅に下落している。緑の線の欧州も、米国に連れて下落している。赤い線の我が国についても、グローバルに大きく株価が下落する中、大幅に下落している。

3 ページ目は、為替市場の動向である。

上段右、青い線の円の対ドル相場は、内外金利差が拡大する下で、円安方向の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場は、概ね横ばいとなっている。

4 ページ目は、国内金融環境である。

全体としては、我が国の金融環境は、緩和した状態にある。

上段左、企業の資金繰りだが、経済活動の回復や価格転嫁の進展を背景に、良好な状態となっている。上段右、企業からみた金融機関の貸出態度も、緩和した状態にある。

下段左、企業の資金調達コストをみると、短期については前回金融政策決定会合での政策変更を受けて幾分上昇しているが、全体としては、なお低水準で推移している。個別に御覧いただくと、貸出金利は、グラフに示されている2月までは、極めて低い水準で推移した。ここにはないが、3月の政策変更後の貸出基準金利の動きをみると、3か月物のT I B O Rは上昇しているが、短期プライムレートはほとんどの金融機関で横ばいとなっている。こうした下で、市場金利連動型の短期貸出の一部については、貸出金利が幾分上昇しているものとみられる。図に戻り、C Pの発行金利も、幾分上昇している。一方、社債金利は、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。

下段右だが、赤い線の銀行貸出残高は、経済活動の回復を背景とした運転・設備資金需要の緩やかな増加に加え、企業買収関連の大口案件もあって、3%台半ばの伸びとなっている。青い線のC P・社債の発行残高は、1%台後半の伸びとなっている。以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。